

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	宝 塚 市 (282416)
地域名 (地域内農業集落名)	波豆 (波豆集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	11.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	11.6 ha
② 田の面積	6.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	10.0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	3.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

近い将来において、農家世帯数および農業従事者数ともに急激に減少する可能性は極めて高いが、条件不利地に該当する当地域での極端に少数の経営体への農地集積は慎重にはなるべきである。

現在、当集落では施設栽培を取り入れた蔬菜、果樹農家が5軒あるため、面積当たりの農業生産額は他地域と比しても低くはないと思われるが、それらの農家が今後の離農者の農地を引き受けるという見込みはなく、また、水稻など土地利用型農業で規模拡大を図る担い手農家もおらず、集落営農組織化も現在のところ検討していない状況である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

耕作者が急激に減少する可能性が極めて高い中で、将来にわたって農地を守り続けるには、集落内外の経営力のある専業農家、農業法人の出現を積極的に待ち、それらに農地を集積していくことが必要である。
生産する作物や栽培形態については担い手となった経営体それぞれが経営判断し、実行する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
耕作者の相続人に耕作後継者がいない農地については、相続発生前の耕作者のリタイアのタイミングで担い手となる経営体への農地バンクを経由した貸与を進めていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	57.5	%	将来の目標とする集積率
			79.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集団化(集約化)の目標は、担い手の経営体数が5以下程度に絞られてきた時点で検討する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地引き受けの余力があり、それを希望する経営体に、随時集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
必要に応じて農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
必要に応じて改修を検討する。(農地の大区画化は、費用対効果が期待できないため、今のところ検討できない。)
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
現実的に、集落の取り組みとして集落外から新たな経営体を誘致することは難しい。 経営者の確保・育成は、行政やJAと連携し、誠意をもって丁寧に対応していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
随時情報収集に努め、JAのオペレーター部会や作業受託組織の活用を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①鳥獣被害は今後も増加が予想されるため、継続性や費用対効果を考慮しながら必要性の高い対策を積極的に導入、推進する。また、狩猟や捕獲を行える人材、組織については地域内外での確保を行政と協力して図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	20経営体		7.534 ha	0 ha		10.41 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	D FLIGHT	肥料・農薬散布	水稻、野菜、果樹

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。